



**「地域のじまんづくり」  
事業の第3回「共有全体  
会議」が開かれました**

経済産業省の「平成25年度原子力発電施設広聴・広報等事業（立地地域経済支援広報事業）」の「地域のじまんづくり」事業は、全国14の原子力立地市町村・地域が参加していますが、平成26年2月21日（金）に第3回「共有全体会議」が開かれました。

この事業は、原子力発電所所在の「立地地域の経済・雇用の活性化を図るため、地域資源の再発見とブランド力の強化を図る産品・サービスの開発、販路拡大等の地域の取組を支援し、もって、立地地域への集客向上、雇用の確保、経済の活性化等につなげることを目的とするもの。



参加地域からの発表光景

今年度は、地域ならではの魅力を発見から商品開発などに取り組みむと同時に、地域資源の再発見と地域ブランド力の強化を主軸とするものでした。今回開かれた「共有会議」では、すべての地域から、その成果の発表が行われました。

各地域からは、産品の開発事業主体の育成や、新しい産品の試作品開発、開発した産品やメニューの販路を開拓した例などが発表され、それぞれが推進した事業の「手ごたえ」が感じられるものとなりました。

今後は、参加市町村・地域が、本年度につかんだ「手ごたえ」をさらに拡大させ、発展的に継続させていく仕組みを作っていくことで、一致をみました。

【お問合せ】地域振興部 振興業務課  
☎03-6372-7305  
eメール：hanbai@dengen.or.jp



**「専門家派遣事業 北海道神恵内村」楽しく学ぼう！エネルギー＆放射線教室を開催しました**

電源地域振興センターでは、電源地域が抱えている課題の克服や問題の解決に向けて、各分野の専門家が現地指導を行う『専門家派遣事業』を行っており、この度、平成26年1月18日（土）に北海道神恵内村において、村内の小・中学生を対象にした「楽しく学ぼう！エネルギー＆放射線教室」を開催しま



熱心に講師の話を聴く子供たち

した。

この教室では、発電の仕組みや特徴、エネルギーと環境の関係、放射線に対する基礎知識等について、実験を通して子供たちが楽しみながら学ぶことを目的に実施しました。

特に、霧箱を使った放射線の観察実験では、実際に各自が観察用の霧箱を作り、その中に放射性物質を入れ、放射線の様子を観察しました。また、半減期が短いラドンガスを使い、放射性物質が変化していく様子や簡易放射線測定器での放射線量の測定を通し、放射線や放射性物質の特性を学びました。今回の教室では、参観いただいた保護者の方にもご協力いただきながら、皆で和気あいあいと実施することができました。



楽しく実験に参加する子供たちと保護者たち

【お問合せ】地域振興部 振興調査課  
☎03-6372-7306  
eメール：senmon@dengen.or.jp



**第43回 電源地域  
振興担当者講習会を  
開催しました**

平成26年1月17日（金）、東京・築地のJJK会館で、第43回電源地域振興担当者講習会を開催しました。

当日は、当センターの平成26年度事業についてのご案内に続き、資源エネルギー庁原子力発電・立地対策広報室長と、電力基盤整備課企画調整第一係長から、国の広報事業や平成26年度の電源立地地域対策費予算などの説明をしていただきました。

その後、鹿児島県薩摩川内市観光・

シテイセールス課長の古川英利氏から、「きゃんぱく」等の観光を中心としたシテイセールスの取り組みについての講演をしていただきました。出席者は、先進的な施策として知られる、この薩摩川内市の「観光もりあげ作戦」のお話を熱心に聴き入っていました。

【お問合せ】総務企画部 総務企画課  
☎03・6372・7311  
eメール：soumu@dengen.or.jp



講演会のほか、当センターおよび国の26年度事業の説明を行った



薩摩川内市・古川 英利氏



**補助金関連事業のご案内**

**① 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業**

原子力立地地域における雇用機会の創出と産業振興を図るため、一定の雇用増加を生む企業に対して、立地後一定期間、電気料金の実質的割引に相当する補助金を交付する制度です。

【お問合せ】総務企画部 立地審査課  
☎03・6372・7307  
eメール：riti@dengen.or.jp

**② 原子力立地給付金等交付事業**

1. 原子力立地給付金等交付事業  
原子力発電電用施設の所在市町村またはこれに隣接する市町村をその区域に含む道県から、原子力立地給付金交付事業補助金の交付を受け、これを一般電気事業者ならびに特定規模電気事業者（PPS）を通じて、交付対象市町村の住民および企業などの需要家に交付する事業を実施します。

今後も国ならびに道県との連絡・調整を緊密に行い、電気事業者との協調体制を図り、円滑な事業の実施に努めます。

**2. 加算等給付金交付事業**

原子力立地給付金とは別に、地方自治体が給付金加算等措置として、加算給付金の交付を実施する場合においても、当該自治体から補助金の交付を受けて、原子力立地給付金と同様に実施

します。

【お問合せ】総務企画部 給付金審査課  
☎03・6372・7309  
eメール：kyuufukin@dengen.or.jp



**「電気のふるさと」Webマガジン化(予定)のお知らせ**

当センター広報誌「電気のふるさと」は、平成26年6月発行号から「Webマガジン」(予定)として、皆様方にお届けすることになりました。長い間印刷刊物物として読者の皆様方にご愛読いただき、大変ありがとうございました。今後は、Webマガジンとして新たに生まれ変わることになります。今後ともご愛読のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、「Webマガジン・電気のふるさと」を購読希望の方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

【お問合せ】電気のふるさと編集室  
☎03・6372・7306  
eメール：furusato@dengen.or.jp



**今号のWebアンケートプレゼント**

「電気のふるさと」編集室では、今後のより良いコンテンツ作りのため、Webアンケートを実施させて戴いております。多くの皆様のご意見をお聞かせいただければ幸いです。

なお、アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で2名の方に今号の特集で紹介した青森県東通村の「特産品セット」をプレゼントいたします。

このセットは、東通村の特産であるブルーベリーのジュース、ジャムのほかに『東通和牛』のビーフジャーキー、サラミソーセージなど。

**■アンケート回答方法**

当センターのホームページの入力フォーム内のアンケートにご記入のうえ、「送信」ボタンを押して送信してください。

×切は平成26年4月30日(水)。当選の発表は発送(平成26年5月下旬予定)をもって代えさせていただきます。

【アンケートおよびプレゼントに関するお問い合わせ】電気のふるさと編集室

☎03・6372・7305  
ホームページ：www2.dengen.or.jp/html/leaf/furusato/furusato.html  
eメール：furusato@dengen.or.jp



東通村「特産品セット」